



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東 名  
 コード番号 2730 URL https://www.edion.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 允誉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小谷野 薫 TEL 06-6202-6048  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	674,426	△2.6	15,273	△10.4	16,005	△7.4	13,118	117.8
28年3月期	692,087	0.1	17,050	58.7	17,275	55.4	6,022	22.2

(注) 包括利益 29年3月期 13,455百万円 (243.6%) 28年3月期 3,916百万円 (△28.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	133.04	102.89	8.9	4.4	2.3
28年3月期	60.04	47.66	4.2	4.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 156百万円 28年3月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	368,177	151,512	41.2	1,558.86
28年3月期	360,312	141,986	39.4	1,437.65

(参考) 自己資本 29年3月期 151,512百万円 28年3月期 141,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	19,333	△13,484	△8,168	9,927
28年3月期	37,154	△9,753	△24,156	12,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	2,172	36.6	1.6
29年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00	2,543	19.5	1.7
30年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		28.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	344,000	3.2	7,200	△27.2	7,500	△28.9	5,000	△23.9	51.61
通期	700,000	3.8	16,000	4.8	16,500	3.1	9,000	△31.4	92.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	112,005,636株	28年3月期	112,005,636株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期	14,810,857株	28年3月期	13,275,997株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	98,611,206株	28年3月期	100,310,894株
--------	-------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	605,804	△2.1	14,124	△1.7	15,011	△1.5	13,220	135.9
28年3月期	619,114	0.4	14,374	65.1	15,245	59.7	5,604	22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	134.07	103.69
28年3月期	55.87	44.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	356,423	145,527	40.8	1,497.28
28年3月期	347,527	136,013	39.1	1,377.63

(参考) 自己資本 29年3月期 145,527百万円 28年3月期 136,013百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月18日（木）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより底堅く推移したものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、また米国新政権の政策動向などにより、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

当家電小売業界におきましては、安定しない気象状況はあったものの、高付加価値商品を中心にエアコン、洗濯機などの販売が好調に推移いたしました。また、テレビは4K対応商品の構成比が上がり、販売が好調に推移いたしました。一方、デジタルカメラ、携帯電話などの販売は、低調に推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、快適なインターネット接続サービスに加え、ご家庭の消費電力閲覧や、エアコン、照明器具などの家電をスマートフォンから操作できる新サービス「エディオンネットIoTパック」の提供を開始いたしました。また中国電力、中部電力のポイントをエディオンポイントに交換できるサービスを開始し、さらに中部電力の家庭向けWEBサービス「カテエネ」を利用した「家電の消費電力シミュレーション」サービスも開始いたしました。今後も「お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業」として、様々なサービスを提供してまいります。

店舗展開につきましては、家電直営店は、「エディオン天白店（愛知県）」など8店舗を新設し、4店舗を閉鎖いたしました。また、「エディオン知立店（愛知県）」など3店舗を建替し、「100満ボルトアピタ砺波店（富山県）」など2店舗を移転いたしました。そのほか、非家電直営店は、1店舗を新設、1店舗を移転し、11店舗※を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗は、15店舗の純減少となりました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は、フランチャイズ店舗761店舗を含めて1,185店舗となりました。

※非家電直営店の閉鎖11店舗のうち9店舗は、4月からグループ内で携帯電話の商流変更を行うことに伴い、子会社から親会社に店舗移管するものです。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は6,744億26百万円（前期比97.4%）、営業利益は152億73百万円（前期比89.6%）、経常利益は160億5百万円（前期比92.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は131億18百万円（前期比217.8%）となりました。

## 営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	430 店	9 店	15 店	△6 店	424 店
FC店	776 店	12 店	27 店	△15 店	761 店
合計	1,206 店	21 店	42 店	△21 店	1,185 店
直営店売場面積	1,023,812 m <sup>2</sup>	21,742 m <sup>2</sup>	26,079 m <sup>2</sup>	△4,337 m <sup>2</sup>	1,019,475 m <sup>2</sup>

※直営店売場面積の増加・減少には、移転・建替・改装等による増加・減少が含まれております。

## 連結業績の概況

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	前期比(%)
連結売上高(百万円)	692,087	674,426	△17,660	97.4
営業利益(百万円)	17,050	15,273	△1,776	89.6
経常利益(百万円)	17,275	16,005	△1,270	92.6
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,022	13,118	7,096	217.8

## ＜連結売上高＞

当連結会計年度の連結売上高は6,744億26百万円(前期比97.4%)となりました。これは、高付加価値商品を中心にエアコン、洗濯機・クリーナー、冷蔵庫等の生活家電商品が伸長し、4K対応商品を中心とするテレビも好調に推移したものの、昨年2月以降の携帯電話の「実質0円」販売の廃止に伴う駆け込み需要の反動減や、ビデオ・カメラ、理美容・健康器具が低調に推移したこと等によるものであります。

## ＜営業利益＞

当連結会計年度の営業利益は152億73百万円(前期比89.6%)となりました。これは高付加価値商品を中心に売上が伸長し、売上総利益率を押し上げたものの、連結売上高の減少に伴い売上総利益が減少したこと等によるものであります。

## ＜経常利益＞

当連結会計年度の経常利益は160億5百万円(前期比92.6%)となりました。これは主に営業利益の減少によるものであります。

## ＜親会社株主に帰属する当期純利益＞

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は131億18百万円(前期比217.8%)となりました。これは主に減損損失が36億12百万円あったものの、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)における会社区分を見直し、繰延税金資産を58億86百万円積み増し、法人税等調整額を同額計上したこと等によるものであります。

なお、商品分類別売上高は以下の通りです。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	(%)
家電					
テレビ	43,518	6.3	44,500	6.6	102.3
ビデオ・カメラ	33,337	4.8	28,675	4.3	86.0
オーディオ	17,264	2.5	15,076	2.2	87.3
冷蔵庫	48,883	7.1	49,696	7.4	101.7
洗濯機・クリーナー	63,412	9.2	65,004	9.6	102.5
電子レンジ・調理家電	38,690	5.6	37,708	5.6	97.5
理美容・健康器具	29,489	4.3	27,268	4.0	92.5
照明器具	9,675	1.4	8,738	1.3	90.3
エアコン	58,792	8.5	64,968	9.6	110.5
その他空調機器	20,586	3.0	21,288	3.2	103.4
その他	20,163	2.9	20,455	3.0	101.4
小計	383,813	55.6	383,381	56.8	99.9
情報家電					
パソコン	44,841	6.5	42,809	6.3	95.5
パソコン関連商品	44,762	6.5	42,500	6.3	94.9
携帯電話	70,034	10.1	60,476	9.0	86.4
その他	15,488	2.2	15,580	2.3	100.6
小計	175,127	25.3	161,366	23.9	92.1
その他					
ゲーム・玩具	23,117	3.3	22,644	3.4	98.0
音響ソフト・楽器	4,500	0.7	4,243	0.6	94.3
住宅設備	44,422	6.4	41,882	6.2	94.3
家電修理・工事収入	24,215	3.5	25,047	3.7	103.4
その他	36,890	5.2	35,860	5.4	97.2
小計	133,146	19.1	129,678	19.3	97.4
合計	692,087	100.0	674,426	100.0	97.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より各商品分類ごとの集計区分を見直しております。

また、前連結会計年度の実績については集計区分の見直しに合わせ、遡及して修正しております。

(2) 当期の財政成績の概況

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	360,312	368,177	7,864
負債（百万円）	218,326	216,664	△1,662
純資産（百万円）	141,986	151,512	9,526
自己資本比率（％）	39.4	41.2	1.8
1株当たり純資産（円）	1,437.65	1,558.86	121.21
有利子負債残高（百万円）	71,063	67,872	△3,191

総資産は、前連結会計年度末と比較し78億64百万円増加し、3,681億77百万円となりました。これは現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加等に伴う流動資産の増加が1億95百万円あったことと、翌期以降開店予定の店舗に係る有形固定資産（建設仮勘定）の増加や、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）における会社区分の見直しに伴う繰延税金資産の増加等、固定資産の増加が76億68百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し16億62百万円減少し、2,166億64百万円となりました。これは未払法人税等や未払消費税等が減少したものの、支払手形及び買掛金や一年内返済予定の長期借入金の増加等による流動負債の増加が28億81百万円あったことと、長期借入金の返済等に伴う固定負債の減少が45億43百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し95億26百万円増加し、1,515億12百万円となりました。これは、自己株式の取得が16億27百万円、配当金の支払に伴う減少が22億70百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が131億18百万円あったこと等によるものであります。

詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.4%から当連結会計年度末は41.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	37,154	19,333	△17,821
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△9,753	△13,484	△3,731
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△24,156	△8,168	15,987
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	3,245	△2,319	△5,564
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	9,001	12,246	3,245
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	12,246	9,927	△2,319

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し23億19百万円減少し、99億27百万円（前期比81.1%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は193億33百万円（前連結会計年度に得られた資金は371億54百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が110億17百万円、減価償却額が91億93百万円、減損損失が36億12百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が31億52百万円、仕入債務の増加による資金の増加が53億28百万円、法人税等の支払額が76億42百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は134億84百万円（前連結会計年度に使用した資金は97億53百万円）となりました。これは、当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が120億67百万円、有形固定資産の売却による収入が15億9百万円、無形固定資産の取得による支出が25億4百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は81億68百万円（前連結会計年度に使用した資金は241億56百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入が170億円、長期借入金の返済による支出が208億65百万円、自己株式の取得による支出が16億27百万円、配当金の支払額が22億64百万円あったこと等によるものであります。

(当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第12期 平成25年3月期	第13期 平成26年3月期	第14期 平成27年3月期	第15期 平成28年3月期	第16期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	36.6	38.0	39.5	39.4	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.5	16.5	25.7	23.4	27.0
債務償還年数 (年)	—	2.2	—	1.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	51.7	—	60.0	40.9

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第12期及び第14期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策等により国内景気は緩やかな回復傾向にありますが、個人消費につきましては、消費税率の引き上げも予定されており、東京オリンピック開催による一時的な押し上げはあるものの、先行きは不透明な状況が継続すると予想されます。

当家電小売業界におきましては、需要を喚起する大型商品の不在は続くものの、アナログ停波で特需があったテレビについては、買い替えタイミングが近づいていることや、4Kテレビに値頃感が出ていることから、今後は伸長するものと思われまます。また高付加価値商品を中心に、生活家電商品も引き続き好調に推移すると見込まれます。

こうした中で当企業グループにおきましては、リフォーム、太陽光発電システム、オール電化等の「エコ・リビングソーラー商品」の販売に引き続き注力し、特にリフォームについては、家電製品とのコラボレーションや光熱費の削減効果など、家電量販店ならではの提案を行い、お客様の生活全般をサポートしてまいります。また、4月よりECサイト「エディオンネットショップ」とスマートフォンアプリもリニューアルし、利便性の向上と、お客様との接点を強化することにより、売上の拡大を図ってまいります。そのほか、積極的な出店も行い、既存エリアや新規エリアでのシェアを向上させるとともに、経費削減にも積極的に取り組み、売上と収益の拡大に取り組んでまいります。

さらに、法令の厳格な遵守と適時適切な会社情報の開示により、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等、当企業グループの各ステークホルダーの皆様にご安心いただける透明性の高い経営に努めてまいります。

以上により次期の業績予想につきましては、連結売上高7,000億円（前期比103.8%）、営業利益160億円（前期比104.8%）、経常利益165億円（前期比103.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円（前期比68.6%）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

今後は、当企業グループの事業展開や外国人株主比率の推移、同業他社の動向等を踏まえつつ、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,246	9,927
受取手形及び売掛金	32,034	33,258
商品及び製品	102,648	105,777
繰延税金資産	7,813	7,870
その他	13,096	11,241
貸倒引当金	△53	△93
流動資産合計	167,785	167,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,933	60,131
工具、器具及び備品(純額)	4,774	5,040
土地	72,918	71,867
リース資産(純額)	285	1,097
建設仮勘定	1,344	6,230
その他(純額)	553	799
有形固定資産合計	143,809	145,166
無形固定資産		
その他	4,726	6,158
無形固定資産合計	4,726	6,158
投資その他の資産		
投資有価証券	3,112	3,354
差入保証金	27,332	26,180
繰延税金資産	7,963	14,274
その他	5,918	5,386
貸倒引当金	△334	△324
投資その他の資産合計	43,991	48,870
固定資産合計	192,527	200,196
資産合計	360,312	368,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,474	44,803
1年内返済予定の長期借入金	20,711	22,420
リース債務	101	129
未払法人税等	5,418	2,762
未払消費税等	3,255	822
賞与引当金	4,657	4,576
ポイント引当金	8,911	8,534
その他	22,253	23,616
流動負債合計	104,783	107,665
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,067	30,060
長期借入金	49,359	43,675
リース債務	890	1,647
繰延税金負債	9	20
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,708
商品保証引当金	8,296	8,658
退職給付に係る負債	9,519	9,217
資産除去債務	6,843	7,342
その他	6,783	6,669
固定負債合計	113,542	108,998
負債合計	218,326	216,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,309	84,320
利益剰余金	64,164	74,689
自己株式	△10,456	△12,083
株主資本合計	149,957	158,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	379
土地再評価差額金	△6,689	△6,366
退職給付に係る調整累計額	△1,479	△1,365
その他の包括利益累計額合計	△8,018	△7,353
非支配株主持分	47	—
純資産合計	141,986	151,512
負債純資産合計	360,312	368,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	692,087	674,426
売上原価	496,010	481,392
売上総利益	196,076	193,034
販売費及び一般管理費	179,025	177,760
営業利益	17,050	15,273
営業外収益		
受取利息及び配当金	172	113
持分法による投資利益	68	156
助成金収入	183	131
その他	1,041	1,078
営業外収益合計	1,465	1,479
営業外費用		
支払利息	659	521
貸倒引当金繰入額	234	2
支払手数料	92	82
その他	252	142
営業外費用合計	1,239	748
経常利益	17,275	16,005
特別利益		
固定資産売却益	14	314
投資有価証券売却益	150	8
その他	87	5
特別利益合計	252	328
特別損失		
固定資産売却損	61	375
固定資産除却損	927	645
減損損失	4,256	3,612
賃貸借契約解約損	282	413
その他	86	269
特別損失合計	5,613	5,316
税金等調整前当期純利益	11,914	11,017
法人税、住民税及び事業税	5,269	4,469
法人税等調整額	637	△6,564
法人税等合計	5,907	△2,095
当期純利益	6,007	13,112
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	6,022	13,118

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,007	13,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△569	229
土地再評価差額金	92	—
退職給付に係る調整額	△1,614	113
その他の包括利益合計	△2,091	343
包括利益	3,916	13,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,931	13,462
非支配株主に係る包括利益	△15	△6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	84,309	60,401	△5,471	151,179
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
剰余金の配当			△2,031		△2,031
親会社株主に帰属する当期純利益			6,022		6,022
自己株式の取得				△4,985	△4,985
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△228		△228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,762	△4,985	△1,222
当期末残高	11,940	84,309	64,164	△10,456	149,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	719	△7,011	135	△6,156	63	145,086
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
剰余金の配当						△2,031
親会社株主に帰属する当期純利益						6,022
自己株式の取得						△4,985
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△569	321	△1,614	△1,862	△15	△1,877
当期変動額合計	△569	321	△1,614	△1,862	△15	△3,099
当期末残高	149	△6,689	△1,479	△8,018	47	141,986

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	84,309	64,164	△10,456	149,957
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		10			10
剰余金の配当			△2,270		△2,270
親会社株主に帰属する当期純利益			13,118		13,118
自己株式の取得				△1,627	△1,627
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△322		△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	10,525	△1,627	8,908
当期末残高	11,940	84,320	74,689	△12,083	158,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	149	△6,689	△1,479	△8,018	47	141,986
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						10
剰余金の配当						△2,270
親会社株主に帰属する当期純利益						13,118
自己株式の取得						△1,627
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229	322	113	665	△47	617
当期変動額合計	229	322	113	665	△47	9,526
当期末残高	379	△6,366	△1,365	△7,353	—	151,512

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,914	11,017
減価償却費	9,542	9,193
減損損失	4,256	3,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	229	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	289	△81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,867	△301
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△318	△376
受取利息及び受取配当金	△172	△113
支払利息	659	521
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△156
固定資産除却損	927	645
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,811	△1,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,917	△3,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,221	5,328
前受金の増減額 (△は減少)	△75	484
その他	2,649	1,644
小計	38,029	27,071
利息及び配当金の受取額	101	44
利息の支払額	△619	△472
助成金の受取額	201	113
法人税等の還付額	425	217
法人税等の支払額	△982	△7,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,154	19,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,504	△12,067
有形固定資産の売却による収入	185	1,509
無形固定資産の取得による支出	△1,472	△2,504
長期前払費用の取得による支出	△50	△67
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	390	198
差入保証金の差入による支出	△999	△1,030
差入保証金の回収による収入	1,080	983
預り保証金の受入による収入	106	483
預り保証金の返還による支出	△311	△434
その他	△176	△554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,753	△13,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,000	—
長期借入れによる収入	12,000	17,000
長期借入金の返済による支出	△17,028	△20,865
新株予約権付社債の発行による収入	15,002	—
自己株式の取得による支出	△4,985	△1,627
配当金の支払額	△2,026	△2,264
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△30
その他	△119	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,156	△8,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,245	△2,319
現金及び現金同等物の期首残高	9,001	12,246
現金及び現金同等物の期末残高	12,246	9,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ206百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた345百万円は「支払手数料」92百万円、「その他」252百万円に組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は4,256百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は3,612百万円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,437円65銭	1,558円86銭
1株当たり当期純利益金額	60円04銭	133円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円66銭	102円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,022	13,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,022	13,118
期中平均株式数(千株)	100,310	98,611
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	26,046	28,897
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

本日発表いたしました「取締役および監査役候補者の選任ならびに役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) その他

当社は公正取引委員会より平成24年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

なお、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされ、審判が継続しております。